



2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所

上場取引所

東

コード番号 4920 URL <https://shikizai.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村 華代

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画・経理部長

(氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	11,544	13.5	15	96.5	1	99.5	217	9.4
2025年2月期第3四半期	13,351	20.8	446	45.8	337	20.4	198	22.7

(注)包括利益 2026年2月期第3四半期 264百万円 (15.7%) 2025年2月期第3四半期 228百万円 (-41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	104.31		
2025年2月期第3四半期	94.74		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	16,755	3,973	23.7
2025年2月期	16,889	3,804	22.5

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 3,973百万円 2025年2月期 3,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期		0.00		20.00	20.00
2026年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,462	6.6	243	50.1	133
					63.6
					321
					48.8
					154.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	2025年2月期	2,099,376 株
期末自己株式数	2026年2月期3Q	52,896 株	3,596 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	2,082,247 株	2,095,780 株

(注)当社は、2026年2月期第3四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(期末自己株式 52,300株、期中平均株式 10,867株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めてあります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国の経済は、回復基調にあるものの、インフレによる実質賃金の伸び悩みで個人消費が力強さを欠き、緩やかなものに留まっています。海外各国は、欧米ではインフレ減速と金融政策の緩和を背景に緩やかな成長基調にあるのに対し、中国経済は引き続き不動産不況を背景に内需が低迷して成長に減速が見られるなど、地域間の跛行性が見られます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢など地政学的リスクは高止まり、米国の通商政策を始めとした各国の政策リスクも上昇しております。加えて、資源・エネルギー価格の上昇・変動やインフレ、金利・為替・株式相場の変動などが経済活動に影響を及ぼすと共に先行き不透明感を高めています。

化粧品業界におきましては、国内では、新型コロナウイルス（COVID-19）禍明けのメイクアップ製品を中心とした新製品受注の波は前連結会計年度下期に沈静化しましたが、緩やかな需要の回復・改善傾向が続いております。海外においても、化粧品需要は緩やかながら改善の傾向にあるものと思われます。

当社グループにおきましては、国内では前連結会計年度の下期に新製品の受注の波が沈静化した水準から堅調に推移、生産設備の稼働も持ち直しつつありますが、欧州では医薬品・化粧品共に受注は軟調に推移しております。また、特に国内での採用難による工数不足をまかうための外注加工費の上昇や、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることから、各種コストの圧縮努力を継続し、収益性の維持・改善に取り組んでおります。

今後も、化粧品需要の緩やかな回復・成長基調は継続していくと思われますが、全般的なインフレ、採用難や人件費上昇、金利や為替の変動等も継続しており、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢のような地政学的リスクや米国の通商政策のような各種政策リスクも高止まりしていることから、引き続き経済全般の先行き不透明感は残ります。そのような経営環境下、黒字の継続と成長に向けて「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。お客様の新製品ニーズに対応した処方のご提供や生産対応などの要請に応え、中長期的には化粧品へのクリーン・ビューティー、SDGs等への対応といった当社の強みを更に強化するなど、変化し続ける環境で強みを活かして業績の改善を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、国内における前連結会計年度の新型コロナウイルス禍明けの新製品の受注の波や大口受注の沈静化、フランス連結子会社における医薬品・化粧品受注の伸び悩みに加え、一部出荷の先送りや材料の不具合による生産の先送りなどもあって、前年同期比13.5%減の11,544百万円となりました。

利益面でも、国内において受注の波があった前連結会計年度の上期より生産設備の稼働水準が低下している中、原材料費や人件費、各種経費等がインフレで上昇、フランス連結子会社においても医薬品・化粧品受注の伸び悩みにより業績低迷が続き、一部出荷や生産の先送りもあって、営業利益は前年同期比96.5%減の15百万円、経常利益は前年同期比99.5%減の1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益284百万円を計上したことによって前年同期比9.4%増の217百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

前連結会計年度の新型コロナウイルス禍明けの国内・海外化粧品メーカー各社からの新製品の受注の波や大口受注が沈静化したこと、一部海外向け出荷が先送りとなった影響もあり、売上高は前年同期比12.5%減の8,305百万円となりました。利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等による諸費用が高止まり、加えて原材料費や人件費、各種経費等もインフレで上昇している中で、受注水準低下に伴い生産設備の稼働も低下、各種コスト圧縮努力を継続ましたが、営業利益は前年同期比62.2%減の195百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下「テプニエ社」）と子会社Nippon Shikizai France S.A.S.（以下「日本色材フランス社」）の所在する欧州は、当第3四半期連結累計期間（1～9月）において、景気は緩やかな回復基調にありますが医薬品及び化粧品の受注は低迷、加えて医薬品受注で材料の不具合により生産が一部先送りとなったことも響き、売上高はユーロ建て・円換算後共に減収、前年同期比15.3%減の3,316百万円となりました。利益面では、材料不具合も反映した売上高の減収と人件費や諸物価の高騰に加えて、テプニエ社の一部新規設備稼働の遅れや日本色材フランス社の稼働低迷もあり、179百万円の営業損失（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、134百万円減少し、16,755百万円となりました。総資産の減少は、流動資産が508百万円増加、固定資産が642百万円減少したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、棚卸資産が906百万円、流動資産のその他が184百万円増加し、受取手形及び売掛金が481百万円、電子記録債権が70百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な減少要因は、不動産売却もあって土地が587百万円、建物及び構築物が148百万円減少し、建設仮勘定が93百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、302百万円減少し、12,782百万円となりました。負債合計の減少は、流動負債が1,508百万円増加、固定負債が1,811百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、短期借入金が985百万円、賞与引当金が241百万円、支払手形及び買掛金が164百万円、電子記録債務が149百万円増加したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1,775百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、168百万円増加し、3,973百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が175百万円、その他の包括利益累計額合計が47百万円増加し、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い自己株式が53百万円増加したことによる減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年10月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	949,024	915,188
受取手形及び売掛金	2,701,470	2,220,356
電子記録債権	202,637	132,309
棚卸資産	2,562,269	3,468,916
その他	322,017	506,832
貸倒引当金	△2,651	—
流动資産合計	6,734,766	7,243,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,869,053	4,720,673
機械装置及び運搬具（純額）	1,831,104	1,783,042
土地	2,028,486	1,440,638
建設仮勘定	193,408	287,303
その他（純額）	458,812	462,228
有形固定資産合計	9,380,866	8,693,885
無形固定資産	226,271	250,091
投資その他の資産		
投資有価証券	259,060	243,629
その他	291,160	328,322
貸倒引当金	△2,727	△4,145
投資その他の資産合計	547,494	567,806
固定資産合計	10,154,631	9,511,783
資産合計	16,889,398	16,755,387
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	754,979	919,341
電子記録債務	990,634	1,140,145
短期借入金	3,020,834	4,006,592
賞与引当金	74,974	316,761
役員賞与引当金	19,000	—
その他	1,384,784	1,370,471
流動負債合計	6,245,206	7,753,313
固定負債		
長期借入金	6,335,667	4,559,990
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	67,311	77,440
その他	290,715	245,203
固定負債合計	6,840,124	5,029,064
負債合計	13,085,331	12,782,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,510,339	1,509,780
利益剰余金	1,718,780	1,894,061
自己株式	△3,983	△57,085
株主資本合計	3,325,135	3,446,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,850	86,612
為替換算調整勘定	381,079	439,640
その他の包括利益累計額合計	478,930	526,253
純資産合計	3,804,066	3,973,009
負債純資産合計	16,889,398	16,755,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	13,351,721	11,544,979
売上原価	11,640,113	10,071,426
売上総利益	1,711,607	1,473,552
販売費及び一般管理費	1,265,416	1,458,085
営業利益	446,191	15,467
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	6,161	5,181
為替差益	—	65,012
受取家賃	14,455	16,886
雑収入	22,292	19,010
営業外収益合計	42,910	106,092
営業外費用		
支払利息	121,484	119,920
雑支出	—	34
為替差損	29,677	—
営業外費用合計	151,161	119,954
経常利益	337,940	1,605
特別利益		
固定資産売却益	1,108	284,186
投資有価証券売却益	9,169	—
特別利益合計	10,277	284,186
特別損失		
固定資産除却損	1,751	5,855
特別損失合計	1,751	5,855
税金等調整前四半期純利益	346,467	279,937
法人税、住民税及び事業税	55,575	129,768
法人税等還付税額	—	△25,822
法人税等調整額	92,337	△41,205
法人税等合計	147,912	62,740
四半期純利益	198,554	217,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,554	217,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	198,554	217,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,349	△11,238
為替換算調整勘定	46,341	58,560
その他の包括利益合計	29,992	47,322
四半期包括利益	228,546	264,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,546	264,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	670,759千円	689,787千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	7,024,021	8,810	7,032,831	△8,810	7,024,021
日本以外向け	2,466,076	3,906,094	6,372,170	△44,471	6,327,699
顧客との契約から生じる収益	9,490,098	3,914,904	13,405,002	△53,281	13,351,721
外部顧客への売上高	9,445,626	3,906,094	13,351,721	—	13,351,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,471	8,810	53,281	△53,281	—
計	9,490,098	3,914,904	13,405,002	△53,281	13,351,721
セグメント利益又は損失 (△)	517,003	△75,234	441,768	4,422	446,191

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,422千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	6,101,151	9,922	6,111,074	△9,922	6,101,151
日本以外向け	2,204,194	3,306,526	5,510,720	△66,893	5,443,827
顧客との契約から生じる収益	8,305,346	3,316,448	11,621,794	△76,815	11,544,979
外部顧客への売上高	8,238,452	3,306,526	11,544,979	—	11,544,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,893	9,922	76,815	△76,815	—
計	8,305,346	3,316,448	11,621,794	△76,815	11,544,979
セグメント利益又は損失 (△)	195,239	△179,484	15,755	△287	15,467

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△287千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象等)

(固定資産の取得)

当社は、2025年12月17日開催の取締役会において、ハーバー株式会社（以下「ハーバー社」）より同社の所有する小諸工場の資産を取得することを決議いたしました。また、2025年12月23日に売買契約を締結しております。

1. 取得の理由

当社は、「私たちは、美しさと健康とを創りだすことで生活・文化の向上に貢献します」という企業理念のもと、「競争優位にある「強み」製品の強化と拡大」、「クリーン・ビューティへの積極取組」、「高収益体质への転換」を3つの重点戦略として、企業価値の向上を目指して化粧品ODM/OEM事業を開拓しております。

将来の持続的成長を実現すべく、まずは2019年に竣工したつくば工場第3期拡張工事で実現した生産能力のフル稼働に向けて受注水準の嵩上げに注力すると共に、更なる成長のためにM&Aや工場資産購入による生産能力拡大の機会を模索しておりました。

このような状況下、この度、ハーバー社が保有する小諸工場の資産を取得することを決議いたしました。

当社は、小諸工場の資産を取得し、第3の国内生産拠点として、生産能力拡大の実現を期待しておりますが、今後も更なる生産能力の増強や獲得、収益性の改善に取り組み、売上高及び利益の成長を目指してまいります。

2. 取得資産の内容

(1)	所在地	長野県小諸市大字御影新田2652番1
(2)	取得資産の内容	土地・建物・機械設備など
(3)	取得価額	約650百万円

3. 相手先の概要

(1)	名称	ハーバー株式会社	
(2)	所在地	北海道苫小牧市新開町四丁目3番2号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小柳 典子、代表取締役社長 瀧澤 真実	
(4)	事業内容	化粧品の製造及び販売	
(5)	資本金	90百万円	
(6)	設立年月日	1987年6月6日	
(7)	純資産	3,609百万円 ※	
(8)	総資産	4,344百万円 ※	
(9)	大株主及び持株比率	株式会社ハーバー研究所（東証スタンダード市場上場） 100%	
(10)	相手先企業と 当社との関係	資本関係	なし
		人的関係	なし
		取引関係	当社が化粧品を受託製造
		関連当事者への該当状況	なし

※ 純資産、総資産は2025年3月期末時点。

4. 日程

取得日 2026年3月25日（予定）

5. 今後の見通し

当該固定資産の取得による2026年2月期の連結業績への影響は軽微ですが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。